



2023年10月11日

各位

会社名 株式会社 技研製作所
代表者名 代表取締役社長 森部 慎之助
(コード番号 6289 東証プライム市場)
問合せ先 取締役 森野 有晴
(TEL 088-846-2933)

2023年8月期 決算説明資料に関するお知らせ

2023年8月期決算説明資料につきまして、別紙のとおりお知らせいたします。

また、決算説明動画を配信いたしました。以下 URL よりご確認ください。

https://www.irmovie.jp/nir2/?conts=giken_202309_aLw2

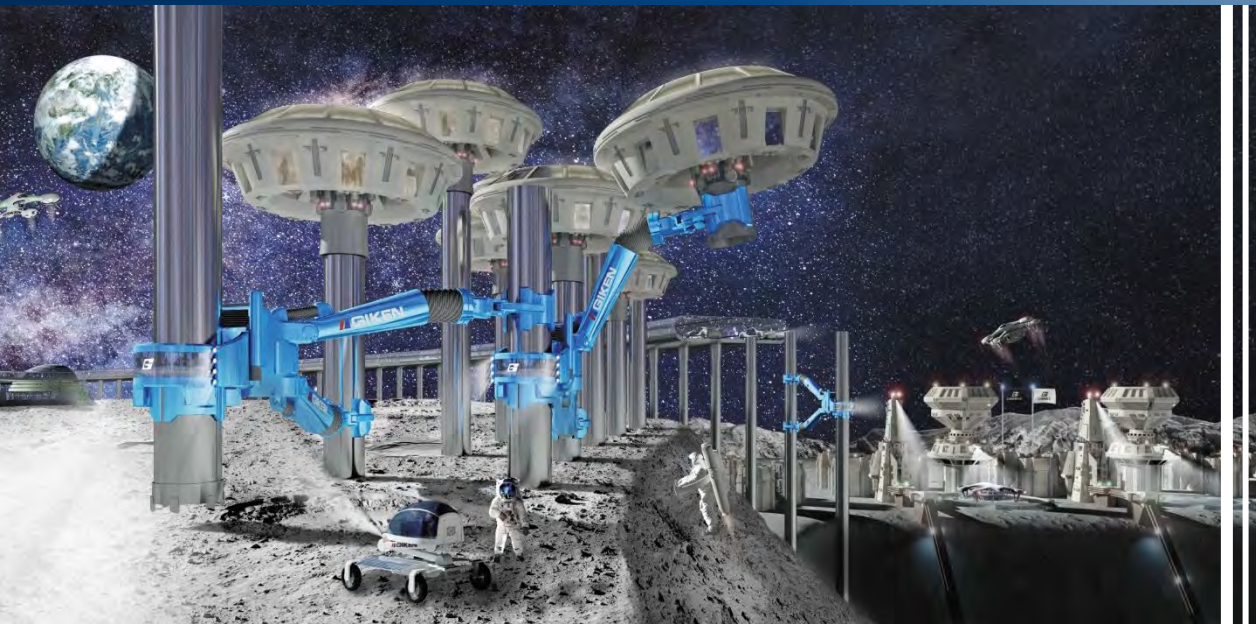
以上

GIKEN

Construction Revolution



2023年8月期(2022年9月~2023年8月)



株式会社 技研製作所 決算説明資料

2023年10月11日
証券コード:6289

本資料において提供される当社および当社グループの現在の方針、経営戦略などの情報のうち、歴史的事実でないものは、将来に関する記述をはじめとする、現在入手可能な情報をもとに構築したいわゆる「見通し情報」を含みます。これらは見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらのリスクや不確実性には、各国の経済状況や業界並びに市場の景況、金利や物価、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

目次

I.業績関連

- 2023年8月期決算概要 P 3
- 2024年8月期業績予想 P 9
- 中期経営計画の修正について P 17
- 株主還元 P 19

II.長期ビジョン

- GIKEN GOALS 2031 P 22

III.参考資料 P 37

2023年8月期 決算概要

業績推移

単位：百万円

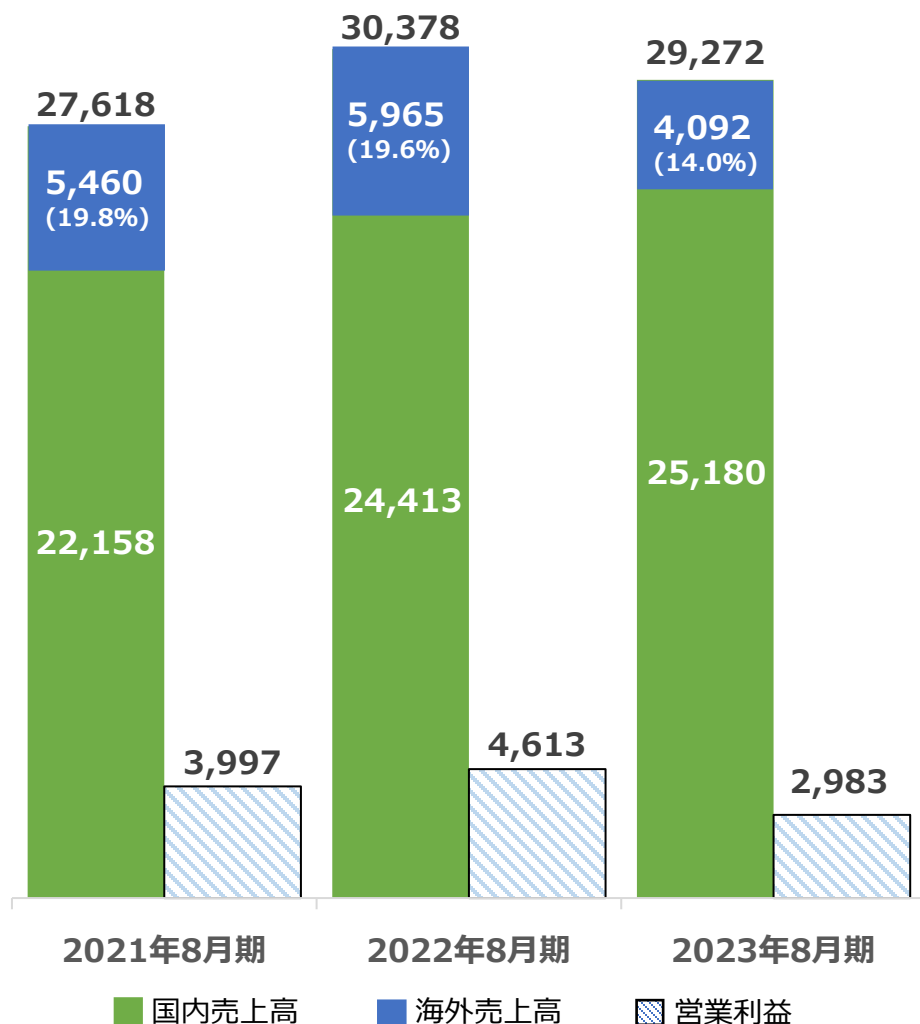
	2021/8期	2022/8期		2023/8期	前年比
	実績	実績	前年比	実績	
売上高	27,618	30,378	+10.0%	29,272	▲3.6%
営業利益	3,997	4,613	+15.4%	2,983	▲35.3%
経常利益	4,161	4,832	+16.1%	3,060	▲36.7%
当期純利益※	3,073	3,234	+5.2%	846	▲73.8%
1株純利益 (円)	112.22円	117.65円	+4.8%	30.82円	▲73.8%

※1 2023年8月期は、特別損失として関係会社整理損 1,367百万円を計上しております。

※2 当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

業績推移 — 売上高・営業利益

単位：百万円



() 内は海外比率

【売上高変動要因】

- ・ 前期を中心に施工した海外大型案件の完了
- ・ 災害復旧・復興事業や防災・減災対策、国土強靱化関係を中心に工法採用が堅調に推移する中、工事が順調に進捗

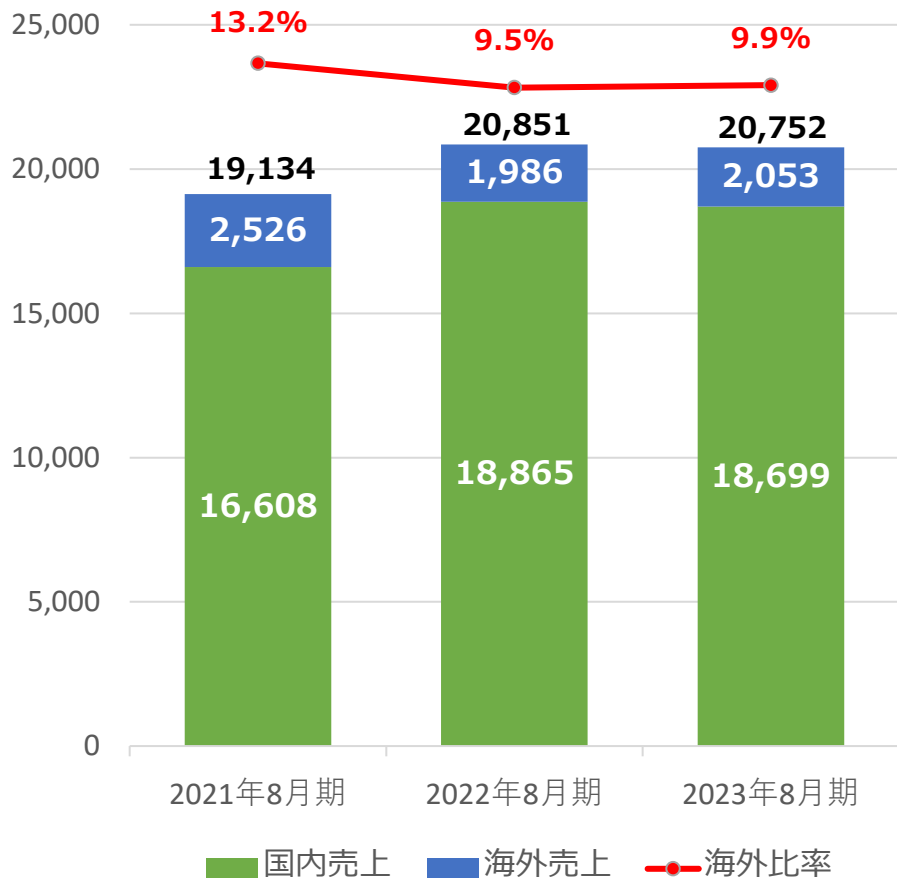
【営業利益変動要因】

- ・ 鋼材等の建設資材価格が高騰する中、工事費に占める材料費の割合が多くなり、施工量の減少傾向が顕在化し、本設構造物の構築に用いる粗利率の高い機械製品や部品の販売に影響
- ・ 研究開発費等の販管費増加

業績推移 — セグメント別売上高

建設機械事業

単位：百万円

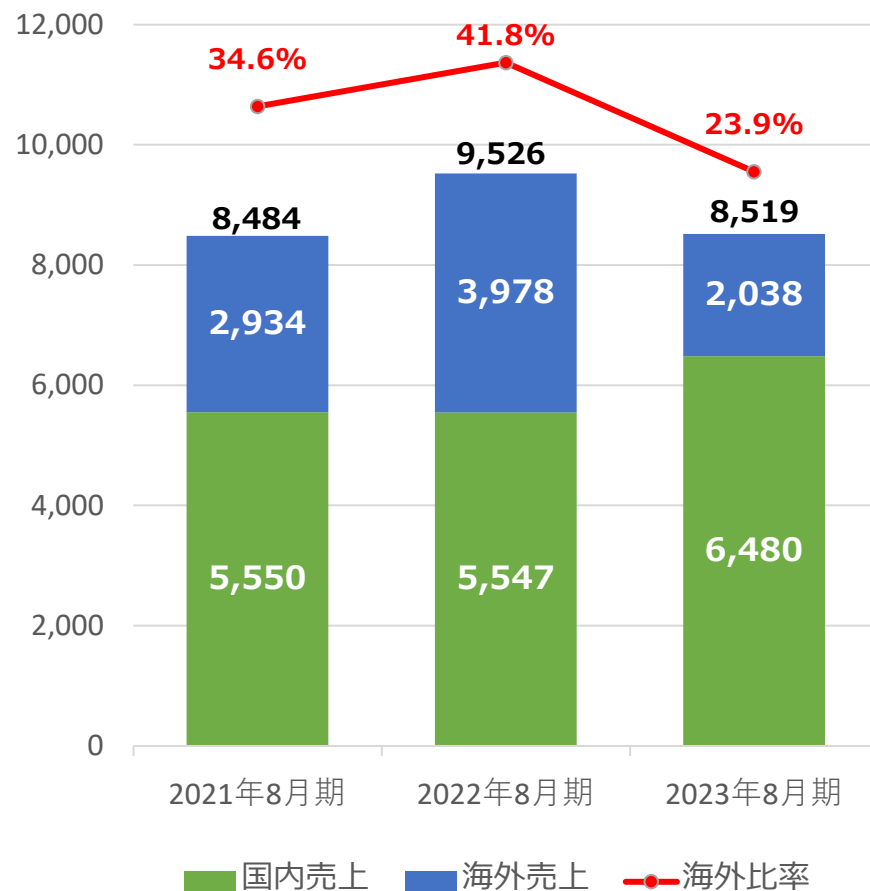


【売上高の変動要因】

海外：アジア地域で製品販売が順調に推移
 国内：本設構造物の構築に用いる大型機の販売が減少。
 一方、仮設構造物の構築等に使用する一般機の販売が堅調

圧入工事業

単位：百万円



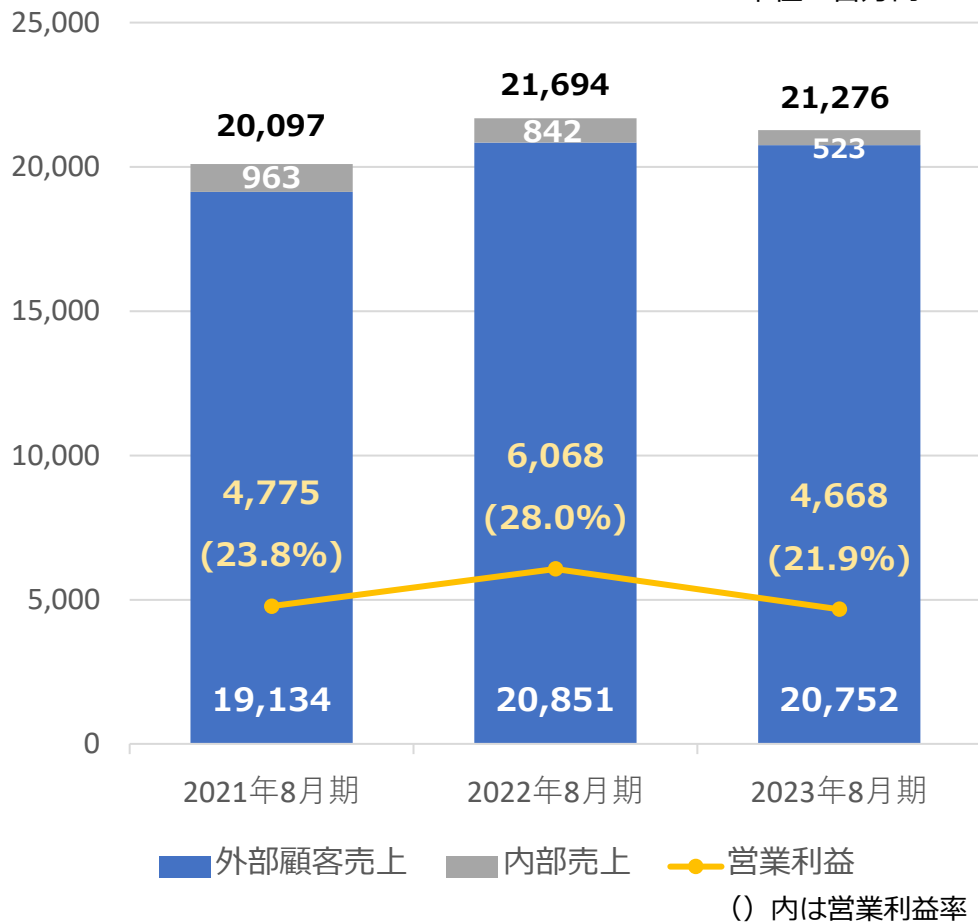
【売上高の変動要因】

海外：前期を中心に施工した海外大型案件の完了
 国内：災害復旧・復興事業等への工法採用が堅調に推移

業績推移 — セグメント別営業利益

建設機械事業

単位：百万円

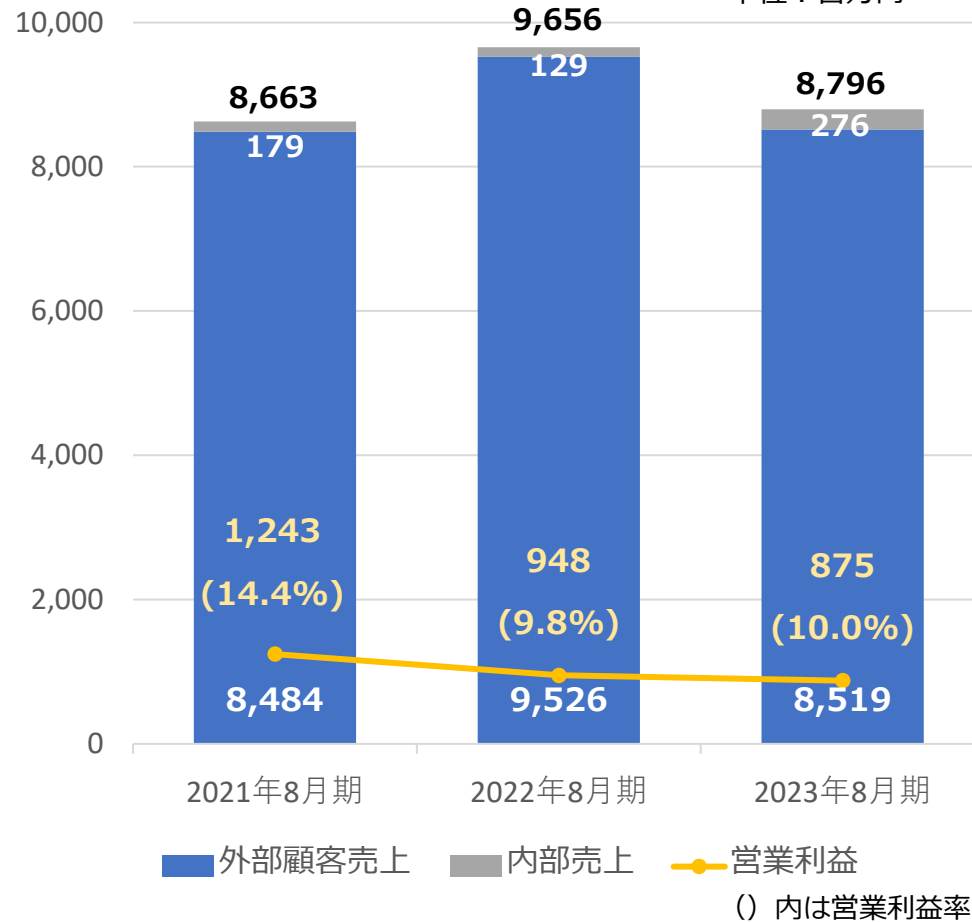


【利益率の変動要因】

- 粗利率の高い製品・部品販売の減少
- 研究開発費などの販管費の増加

圧入工事事業

単位：百万円



【利益率の変動要因】

- 海外において前期を中心に施工した粗利率の低い大型案件が完了したことで利益率が改善。一方、国内では粗利率の高い案件が減少したことにより前期と横ばい

J Steelとの合弁関係解消による特別損失について

経緯

- 2017年12月
 - ・ グローバル展開推進のためJ Steel の発行済み株式を50.1%取得
- 2023年5月
 - ・ 経営方針の違いから合弁関係の解消について合意
 - ・ 第3四半期連結決算で関係会社整理損として1,367百万円を特別損失に計上
- 2023年6月
 - ・ J Steel 株式の譲渡完了。合弁関係を解消



今後

- ・ J Steel は引き続きオセアニア市場における圧入工法のユーザーとして事業継続
- ・ 同社が受注した工事に関して、同社と発注元との間で係争中の案件があり、当該係争に係る取引に関連して当社が親会社保証を設定していたことから、合弁解消後も係争の解決については協力して進める

2024年8月期 業績予想

業績予想

単位：百万円

	2023/8期 実績	2024/8期予想			
		上期予想	下期予想	通期予想	前年比
売上高	29,272	15,300	14,700	30,000	+2.5%
営業利益	2,983	2,200	1,100	3,300	+10.6%
経常利益	3,060	2,250	1,150	3,400	+11.1%
当期純利益 [※]	846	1,600	800	2,400	+183.4%
1株純利益 (円)	30.82円	59.79円	29.89円	89.68円	+191.0%

※1 2023年8月期は、特別損失として関係会社整理損 1,367百万円を計上しております。

※2 当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

(1) 建設機械事業

◎顧客の設備投資は堅調に推移

- ・国内の国土強靱化施策や防衛関連、高速道路、港湾等、インフラ投資は堅調

◎鋼材や材料等の価格高騰による影響、地政学リスクについても引き続き注視が必要

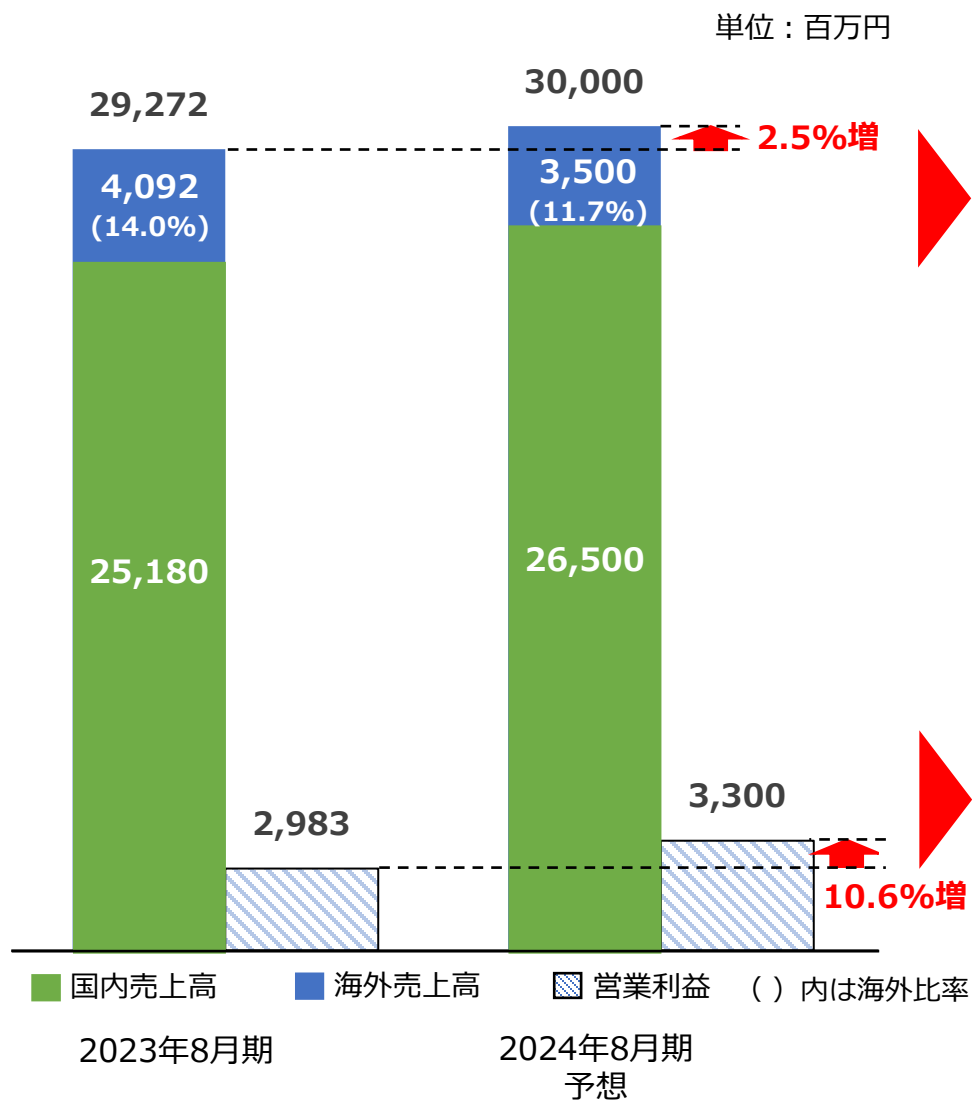
◎市場形成が軌道に乗りつつある地域に軸足をおきつつ海外展開を加速

(2) 圧入工事事業

◎インプラント工法[®]の採用拡大

- ・橋脚や護岸のインフラリメイク、高速道路リニューアル工事や民間企業が独自で行う防災対策（BCP関連）等、「インプラント工法[®]」の採用が拡大

業績予想 — 売上高・営業利益



【売上高変動要因】

- ・国内における一般機の入れ替え需要やフライホイール式パイルオーガを標準搭載した新型機「F112」等の販売増
- ・ヨーロッパ、アジア地域で機械販売が増加

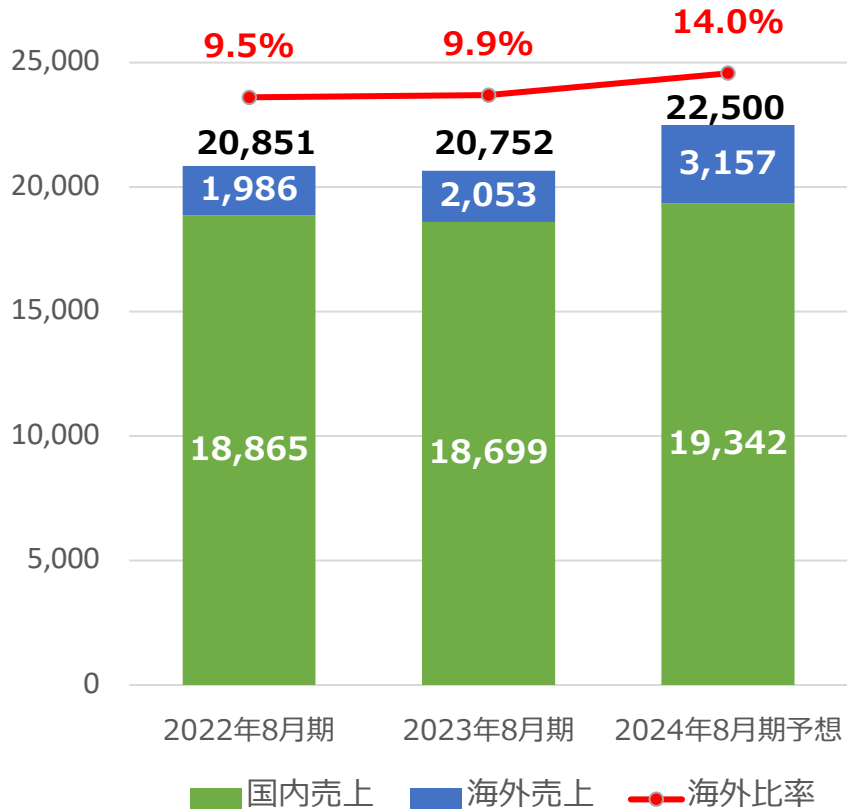
【営業利益変動要因】

- ・利益率の高い建設機械事業セグメントの売上増加

業績予想 — セグメント別売上高

建設機械事業

単位：百万円

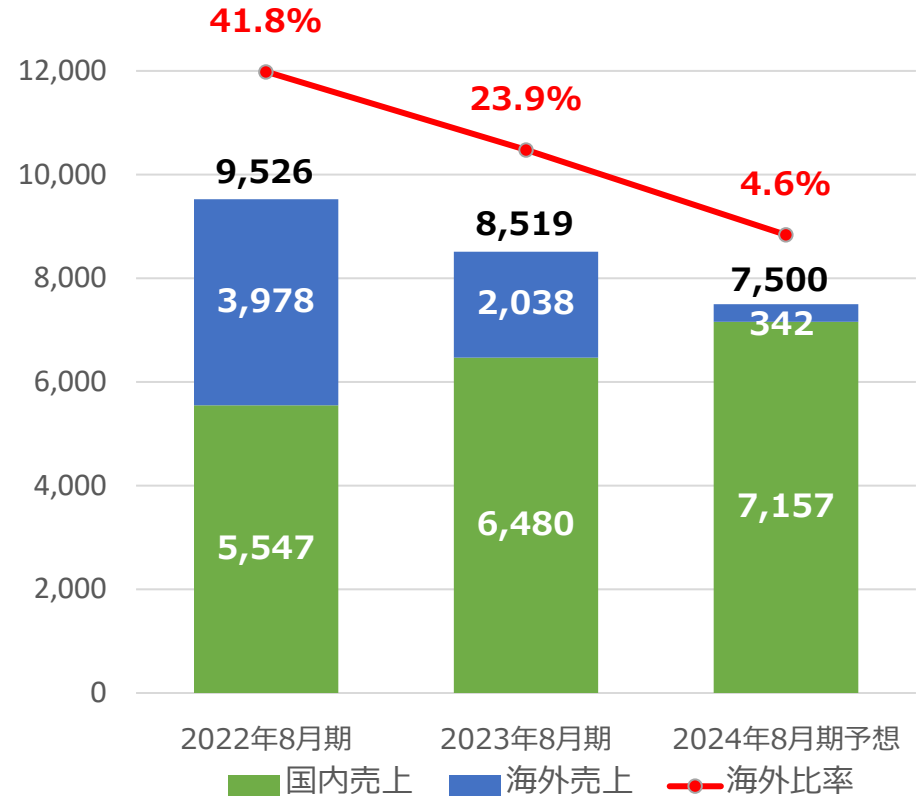


【売上高変動要因】

海外：圧入市場が拡大するヨーロッパ・アジア地域での機械販売が増加
国内：新型機「F112」の販売増加

圧入工事事業

単位：百万円



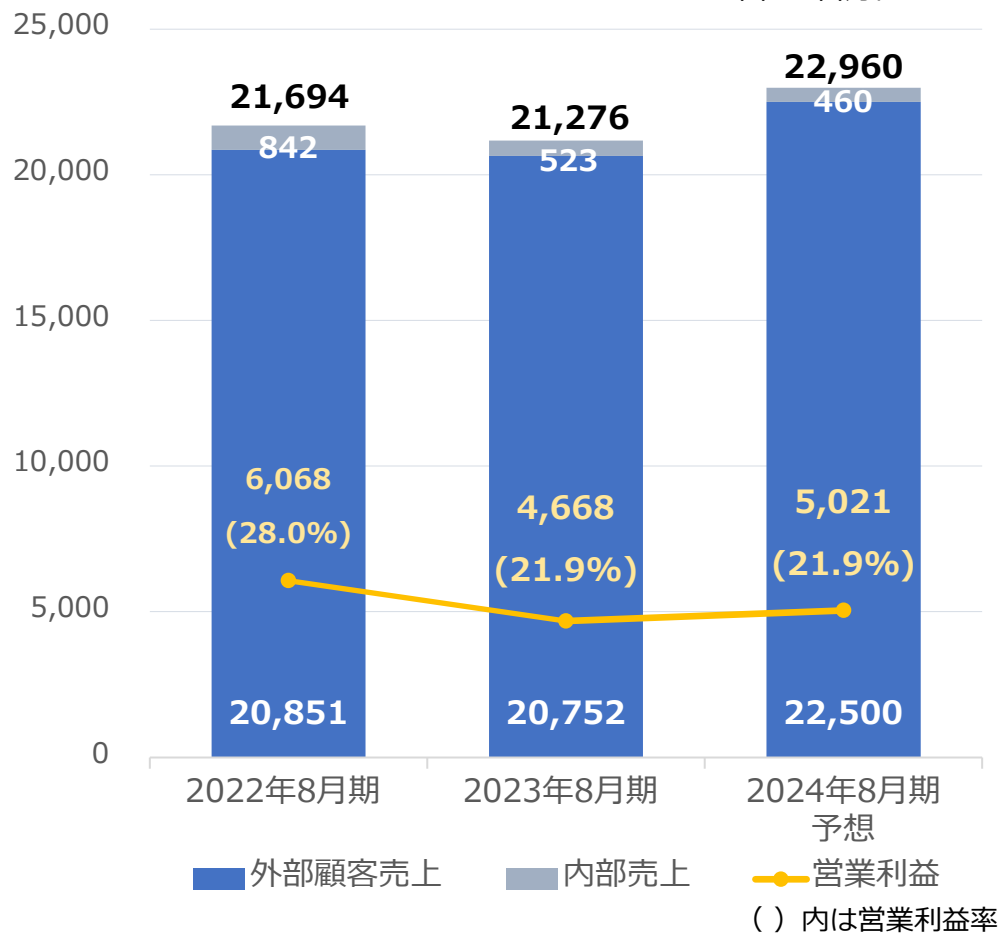
【売上高変動要因】

海外：J Steelとの合併解消
国内：橋脚や護岸のインフラリメイク、高速道路リニューアル工事や民間企業が独自で行う防災対策（BCP関連）等、「インプラント工法®」の採用が拡大

業績予想 — セグメント別営業利益

建設機械事業

単位：百万円

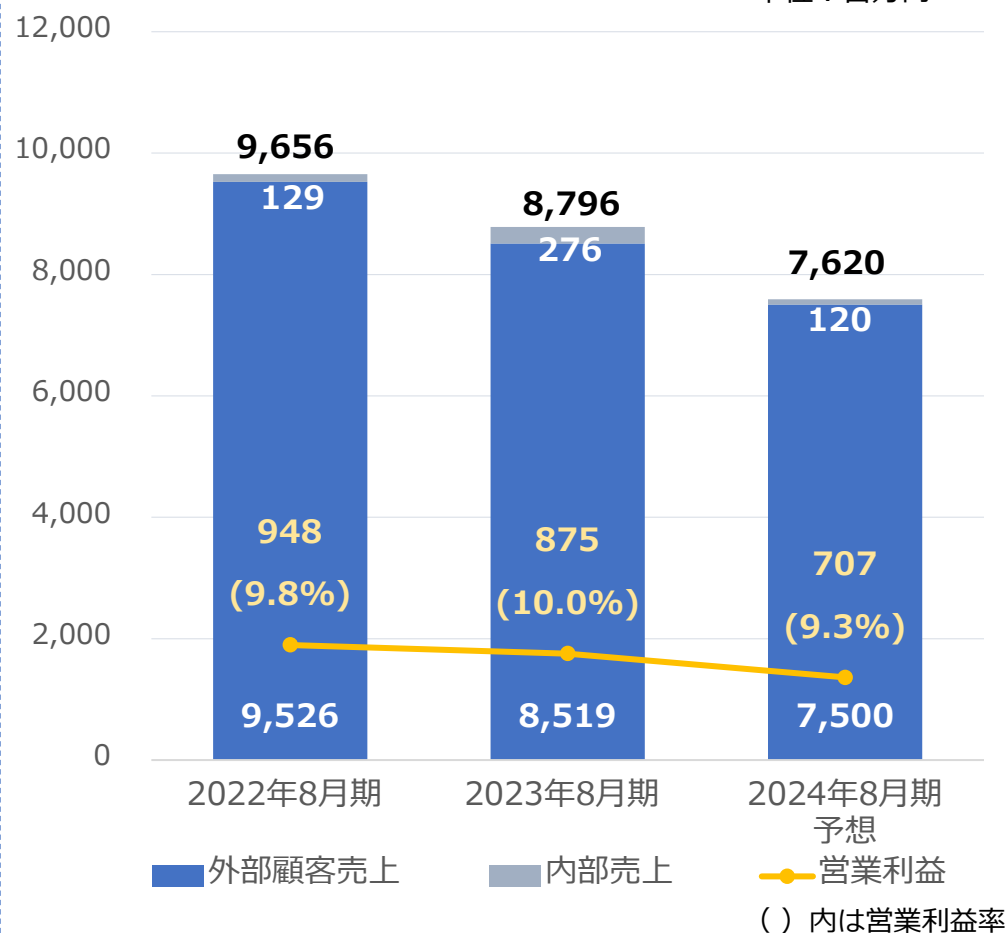


【利益率の変動要因】

- 人件費や海外戦略の再構築に向けた経費の増加

圧入工事事業

単位：百万円

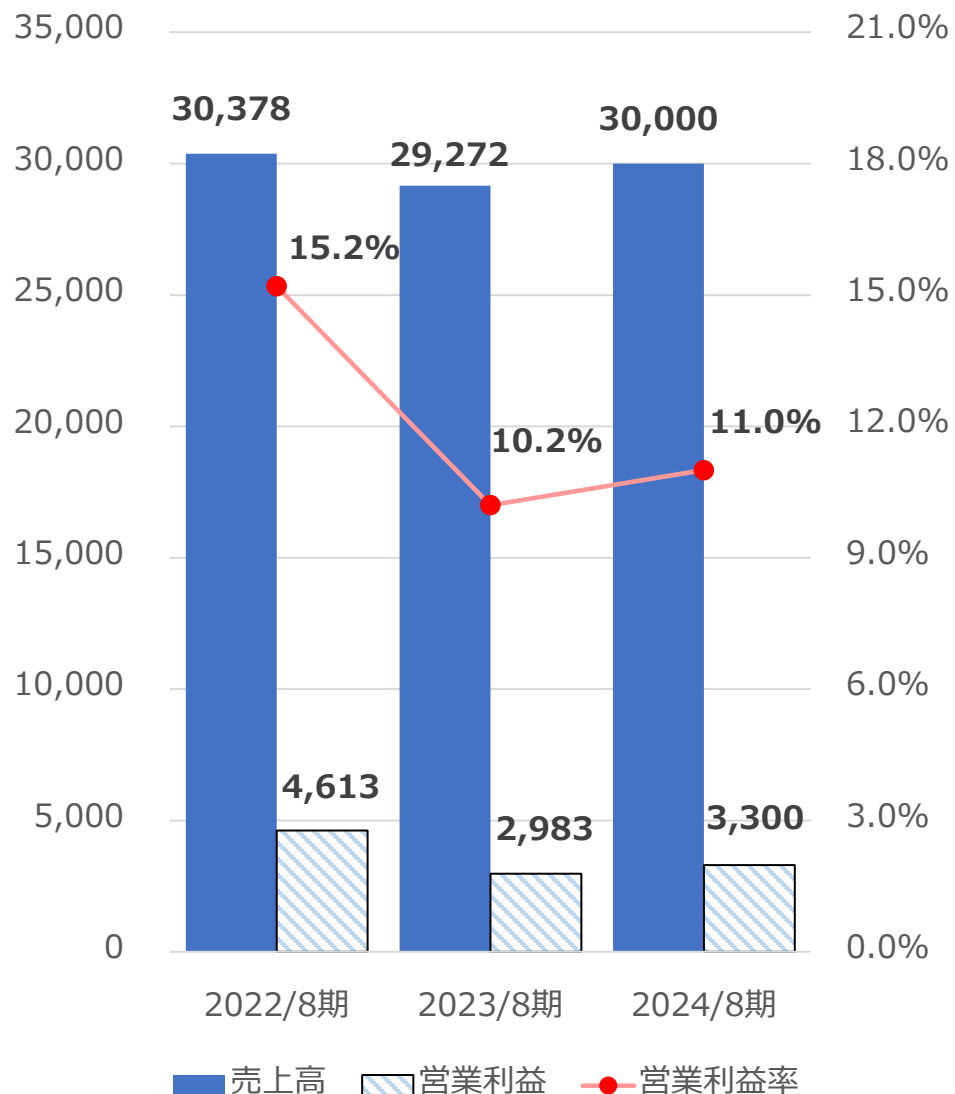


【利益率の変動要因】

- 人件費等の固定費増加

業績予想 — 営業利益減少要因と対策

単位：百万円



要因

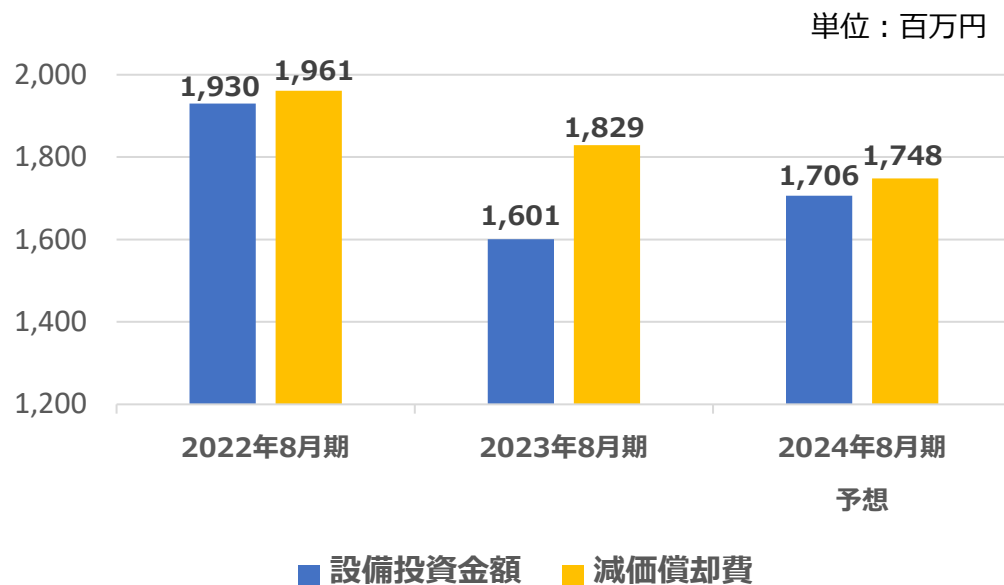
- 仕入コストの上昇
製造原価の上昇
- 鋼材価格の高騰
本設構造物の構築で使う粗利率の高い製品、部品販売に影響
- 将来の発展に向けた研究開発投資や人材投資等を積極的に実施
固定費（販管費）の増加

対策

- 製品値上げ
2022年6月、2023年5月に実施
- 圧入市場の拡大
インプラント工法®の適用範囲拡大
(防衛関連、高速道路、インフラリメイク等)
- 海外戦略の再構築
市場形成が軌道に乗りつつある地域に軸足を置きつつ海外展開を加速
- 生産性の向上
DX推進による業務の高効率化

業績予想 — 設備投資、研究開発費

◎ 設備投資、減価償却費

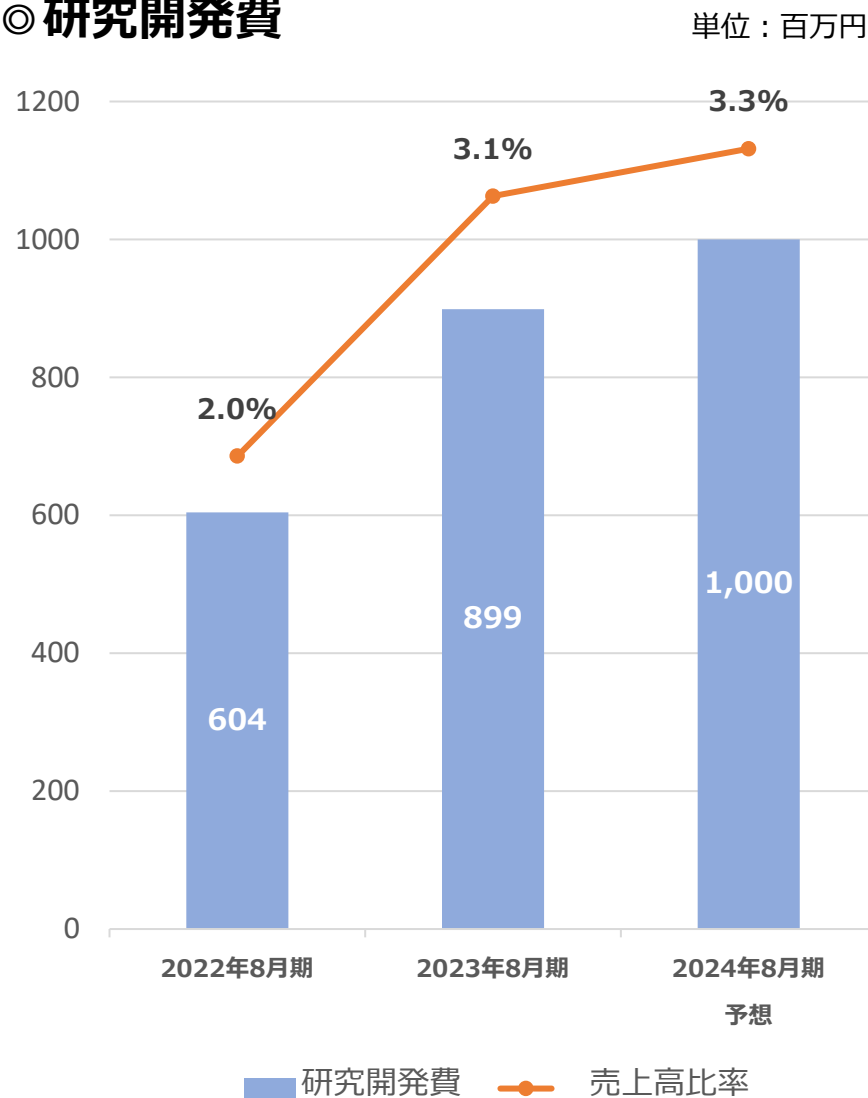


設備投資内訳

単位：百万円

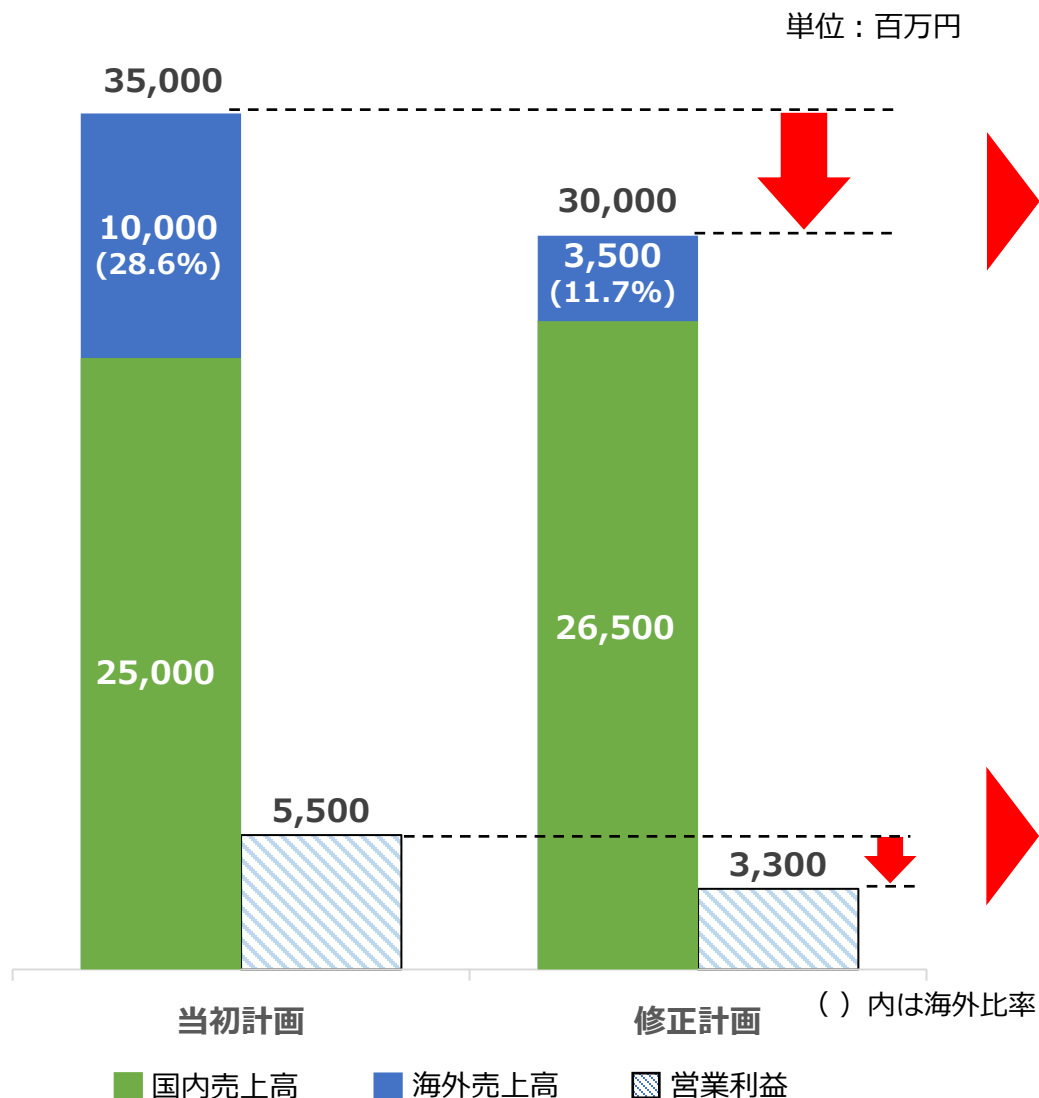
	2022/8期	2023/8期	2024/8期 予想
レンタル・デモ機用	1,047	656	748
事務所・工場等施設	508	456	317
その他	375	489	641
合計	1,930	1,601	1,706

◎ 研究開発費



中期経営計画の修正について

中期経営計画 — 当初計画、修正計画比較



【売上高変動要因】

- ・ 連結子会社であったJ Steelとの合併関係を解消したことなどにより、海外売上高が減少

➡ 海外展開の再構築を実施

【営業利益変動要因】

- ・ 上記要因での売上高の一時的な減少により営業利益が減少

株主還元

■ 配当について

【概要】

- ・ 年間配当を期初計画の70円から40円に減額修正

【理由】

- ・ 「2031年8月期の売上高1,000億円」に向け、主力製品の電動化やカーボンニュートラル、自動運転等に関する研究開発、さらには事業拡大への集中的な投資が必要であり、前期は内部留保を確保することとした。今後については、各施策に基づく業績を踏まえ適切に対応する

■ 自己株式取得について

【概要】

- ・ 2023年7月21日開催の取締役会決議により、11月22日までに80万株、15億円を上限に自己株式を取得

【理由】

- ・ 資本効率の向上および株主還元の充実を図るため

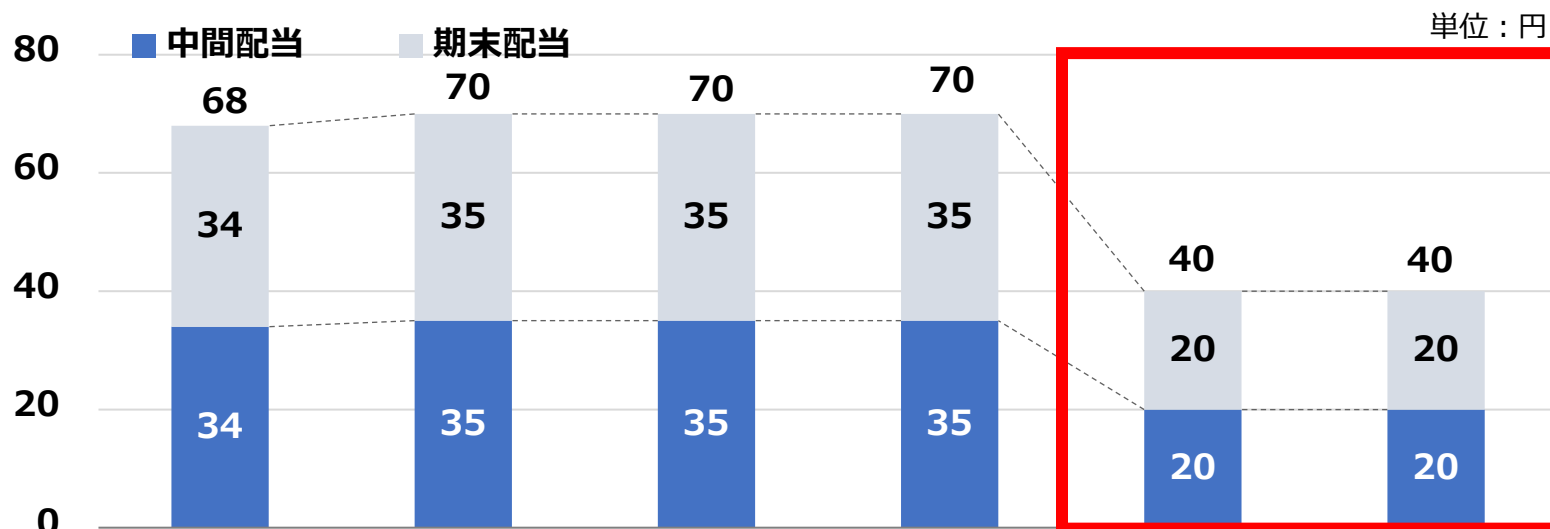
株主還元

2023/8期

第2四半期配当金…普通配当 20円 (実績)
 期末配当金 …普通配当 20円 (予想)

2024/8期

第2四半期配当金…普通配当 20円
 期末配当金 …普通配当 20円

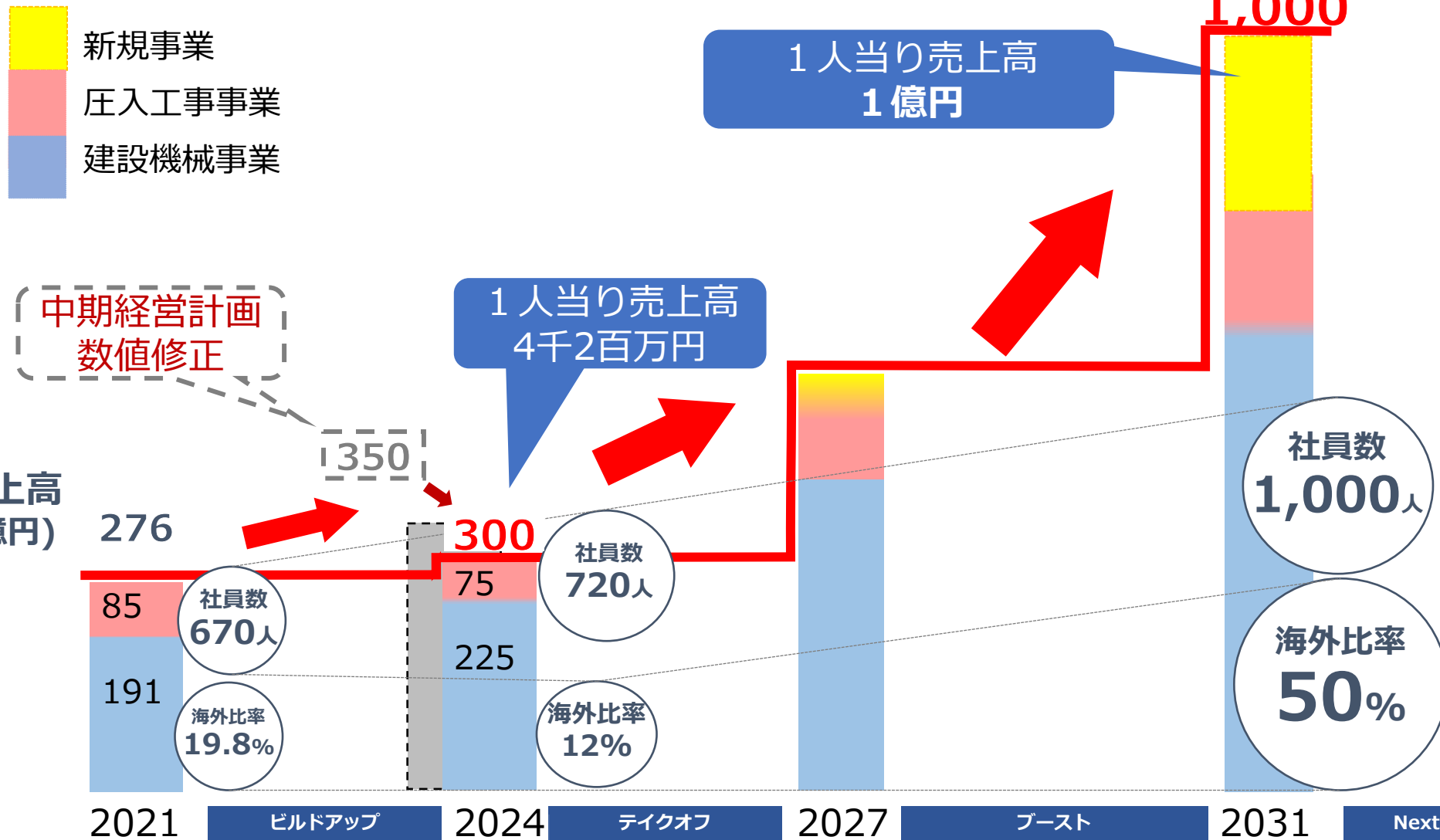


	2019/8期	2020/8期	2021/8期	2022/8期	2023/8期	2024/8期予想
当期純利益 (百万円)	4,571	1,400	3,073	3,234	846	2,400
1株当たり純利益 (円)	168.80	51.28	112.22	117.65	30.82	89.68
配当性向 (%)	40.3	136.5	62.4	59.5	129.8	44.6
純資産配当率 (%)	4.8	5.1	5.0	4.8	2.7	2.7
総還元性向 (%)	40.5	136.7	62.4	59.5	197.2	83.1

GIKEN GOALS 2031

GIKEN GOALS 2031 数値目標

事業規模拡大×生産性向上で売上高1,000億円を達成



(海外戦略再構築中)

GIKEN GOALS 2031 事業展開

開発をベースに国内外へ事業展開を実施

海外展開

地域ニーズに合う案件形成
北南米等は有力拠点
候補を選定

欧州・アジア・北南米
採用案件拡充

各エリアで事業展開

国内成功を各地に展開

国内展開

高速道路、港湾など適
用範囲を広めインフラ
整備へ展開拡大

シェルター等防衛施設、
民間施設の防災対策等
更なる適用範囲の拡大

インフラリメイク技術確立
建築分野への展開

技研の武器を新規事業に展開

開発展開

電動・自動運転開発

機械が自ら学習する
自律施工の開発

無人化施工の実現

売上高
1000億円

2021

ビルドアップ

2024

テイクオフ

2027

ブースト

2031

技研のビジネスモデルを各国で構築

圧入市場の創出：技研力を活用した提案で圧入技術の適用を前提とし、ニーズに対応した案件市場を創出

圧入業界の成長：圧入市場の拡大および社会課題を解決する高付加価値の技術提供を通じ、圧入施工を担う業界を拡大

市場形成が軌道に乗りつつある地域

■ ヨーロッパ地域

- ✓ オランダ・世界遺産の運河護岸改修PJ等で様々なインフラを対象とした圧入市場の形成が順調
- ✓ 業務提携協定を結ぶSeika Sangyo GmbH（本社：ドイツ）と工法普及の取り組みを推進

■ アジア地域

- ✓ シンガポールを中心に案件拡大
- ✓ タイでも河川護岸整備等で市場づくりが順調
- ✓ インドにおいては2022年8月期に獲得したユーザーを起点に提案活動を推進
- ✓ ODA市場の拡充

その他の地域

■ 南米

- ✓ ブラジルでのビジネス構築に向け、JICA支援を受けて三井物産と共に事業計画を策定し、必要とされるインフラに技術提案

■ 北米、オセアニア地域ほか

- ✓ 圧入市場形成が不十分。課題・成果を分析して地域の特徴を活かした圧入市場拡大戦略を再構築

GIKENのビジネスモデルを浸透させ、ヨーロッパ、アジア地域を軸に安定成長する市場構造を確立
これを軸にGIKENのビジネスモデルに基づく具体的な行動を各国で実行。海外展開を加速

対象国：オランダ、ドイツ、シンガポール、タイ、中国、北米、ブラジル等

国内 — 圧入市場の拡大

今後投資が見込まれる事業での採用加速

海岸



道路



河川



港湾



砂防



橋梁



民間防災



高速道路大改修



防衛関連施設整備



都市インフラリメイク



高速道路 大改修

大規模改修、修繕のために料金徴収を 最長50年延長する改正法が成立

“高速道路リニューアル”での採用加速狙う

首都高・高速大師橋の基礎工などで実績拡大



提供：首都高速道路(株)、撮影：(株)共映



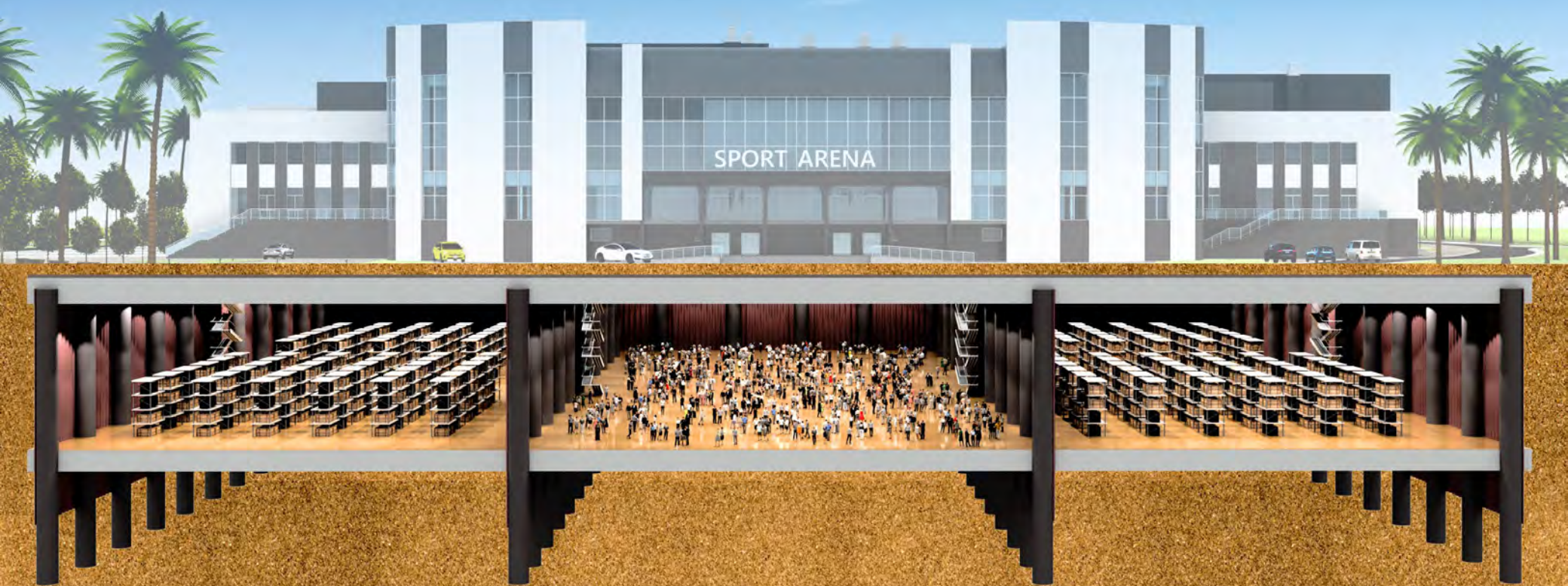
国内 — 圧入市場拡大のポイント

防衛関連 施設整備

防衛費の大幅増額方針

シェルター、港湾機能の拡充など防衛施設の強靱化で採用を進める

大規模地下シェルターイメージ



インフラ リメイク

過密化した都市でのインフラ更新

既存インフラを活かして「リメイク」する市場の拡大

- ・「ジャイロプレス工法®」で既存インフラを打ち抜いて機能を再生・強化
- ・既存インフラの解体、撤去が不要。工期、工費、CO₂排出量を縮減
- ・「省スペース」「仮設レス」で都市機能を止めずに施工

新設構台デッキ整備工事に伴う
栈橋支持杭の施工



神奈川県横浜市

老朽化した道路擁壁の改修



神奈川県鎌倉市

開発 — 開発方針

顕在化する社会課題

脱炭素化、気候変動による災害の激甚化、労働人口の減少、インフラの老朽化

社会課題を解決する
開発方針

機械・工法

環境負荷の低減
生産性の向上

構造物

粘り強く
循環可能

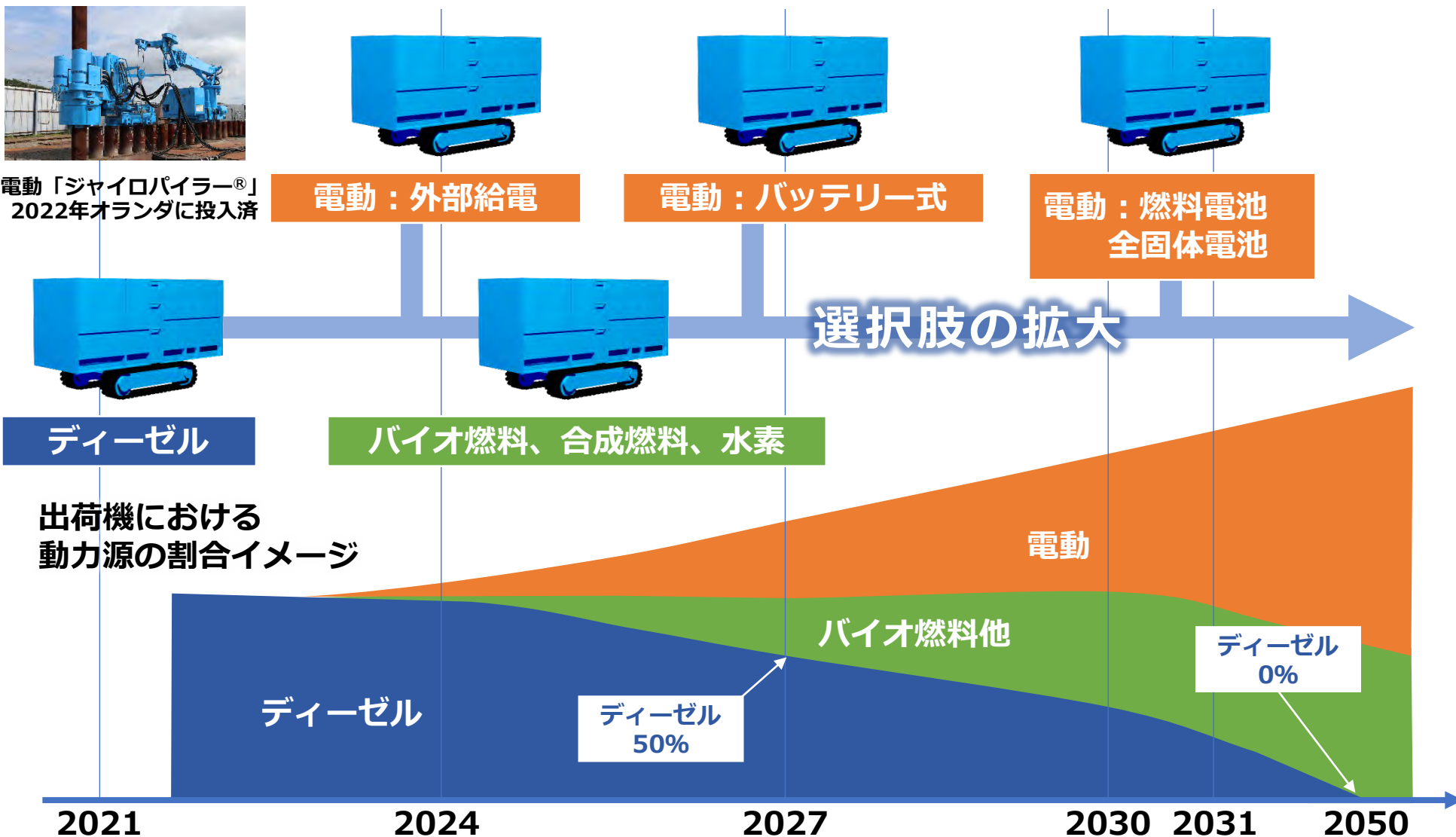
持続可能な新しい社会インフラの実現

開発 — 脱炭素技術

温室効果ガス排出の低減に向けた開発



電動「ジャイロパイラー®」
2022年オランダに投入済



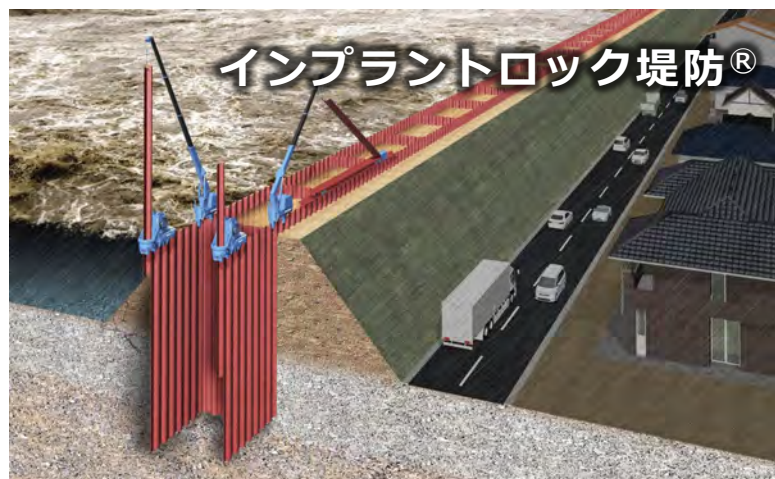
開発 — インプラント構造物の技術開発

災害に粘り強い機能を発揮し、 急速構築できるインプラント構造物の技術開発

激甚化・頻発化する水害への対処

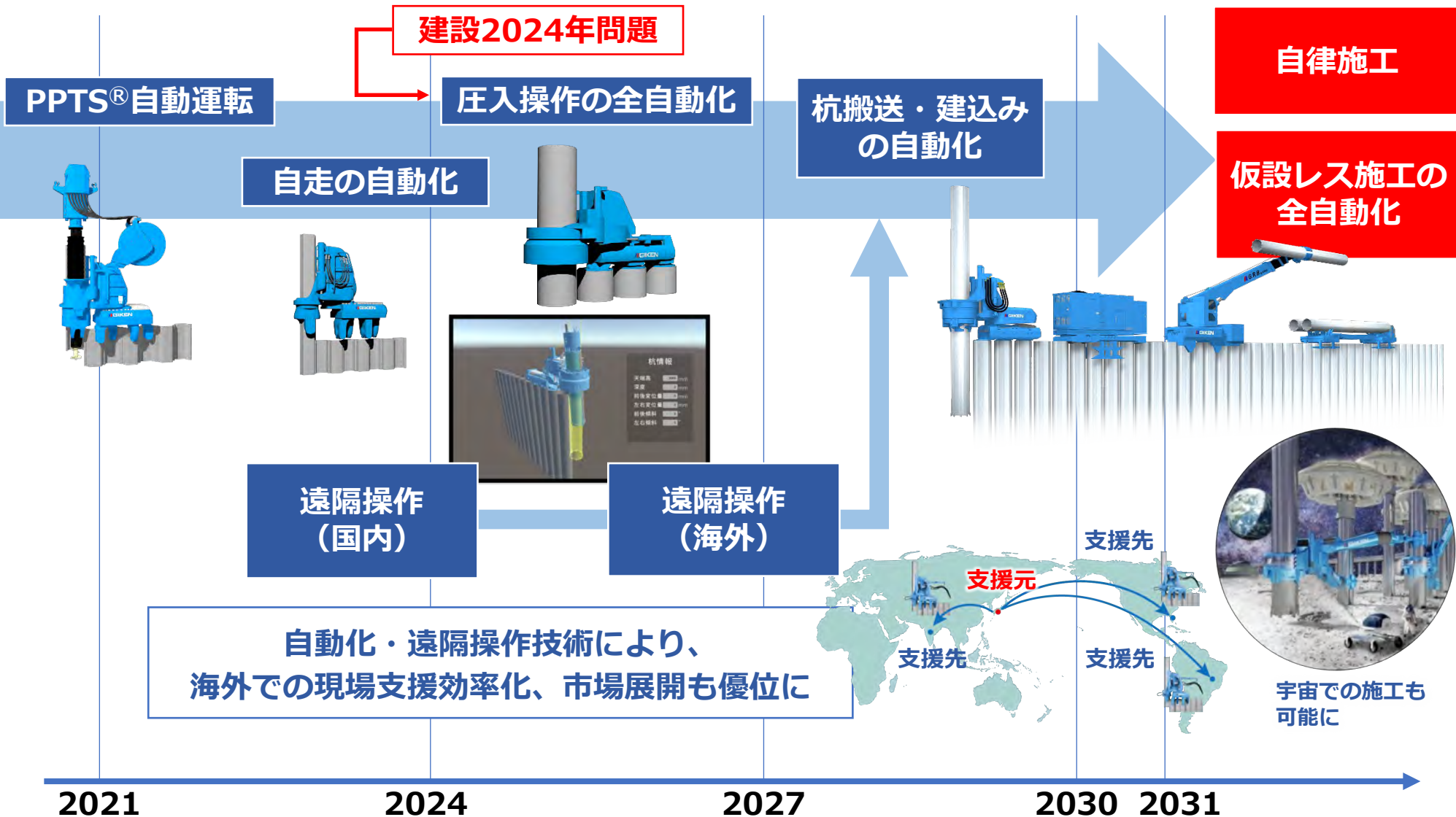


被災した橋梁の代替橋を急速に構築



開発 — 自動化・遠隔操作

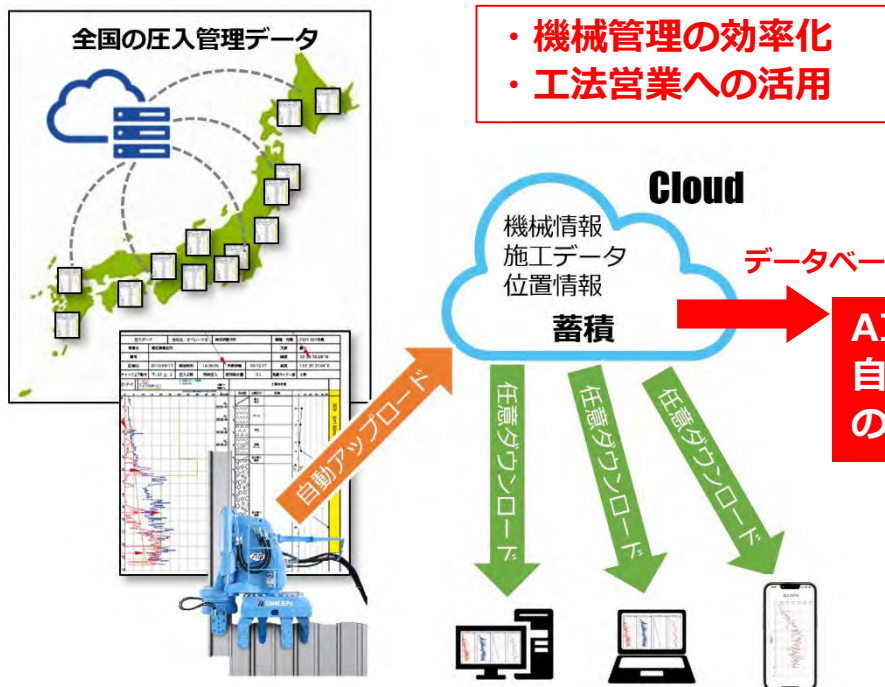
自動化・遠隔操作技術により、現場の労働力不足に対応



モノからコトへ。デジタル革命で新たなビジネスを展開

デジタルプラットフォームを活用した データ提供サービス

圧入機・地盤データをクラウド経由で取得/利用が可能となり、ユーザーアクセシビリティを向上。



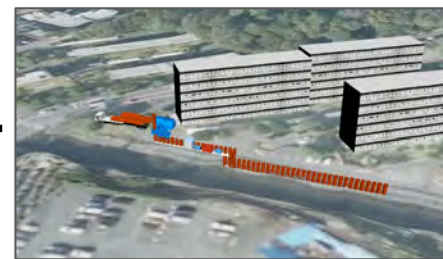
2023年8月から社内運用開始

3D測量・3Dモデル・BIM/CIMを活用した 技術提案ツール

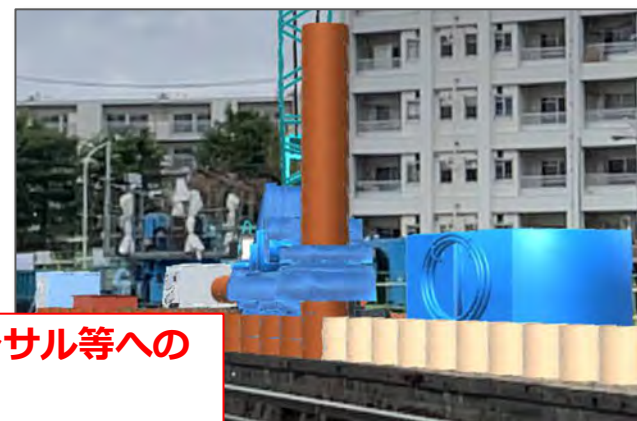
点群測量技術
(3D測量)



3D編集・計画ツール



現場で即座に3Dイメージ作成、積算を回答



- ・ 発注者・コンサル等への提案力強化

2024年5月からテスト運用開始予定

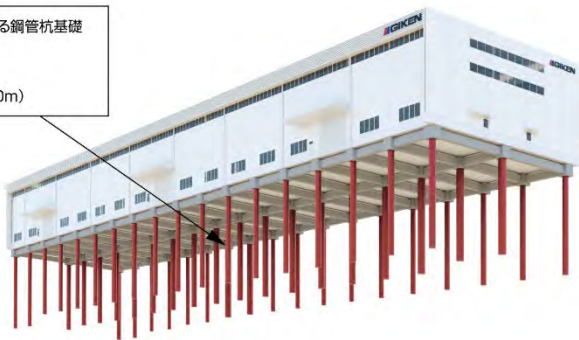
開発 — 建築分野への展開

建築分野への「インプラント工法®」の適用

シンプルな工程で地震に粘り強く、サステナブルな構造を実現

ジャイロプレス工法®による建築基礎杭

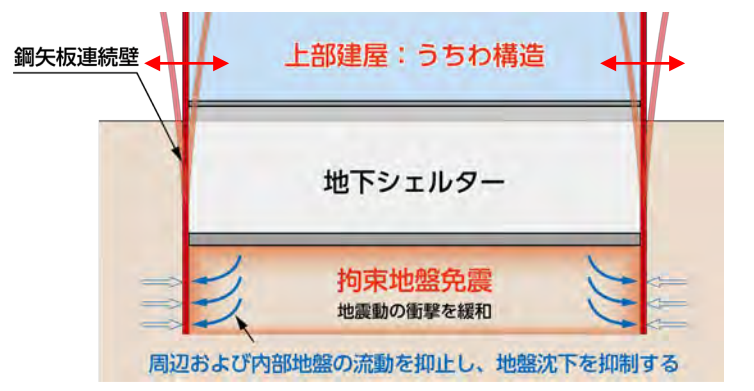
「ジャイロプレス工法」による鋼管杭基礎
杭径:φ800~φ1000
杭長:15.0~15.8m
本数:54本(杭間距離7.0m)



地下シェルター



建築基礎を兼用する大規模地下空間の創出



圧入市場を
創造する人材

圧入業界を
成長させる人材

経営・開発を
支える人材

事業戦略を実現するための「人」への投資を拡充

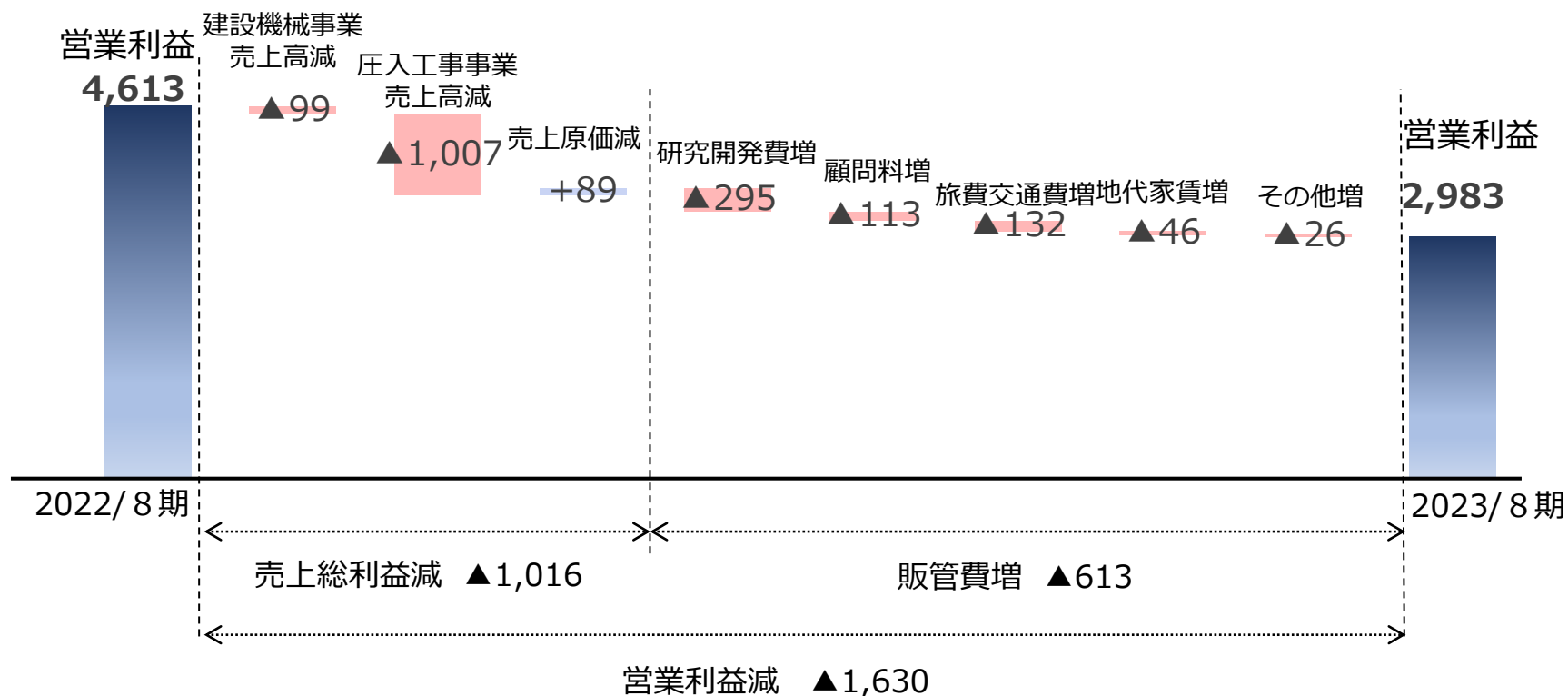
參考資料

目次

- 2023年8月期決算概要 P 39
- 2023年8月期の進捗 P 43

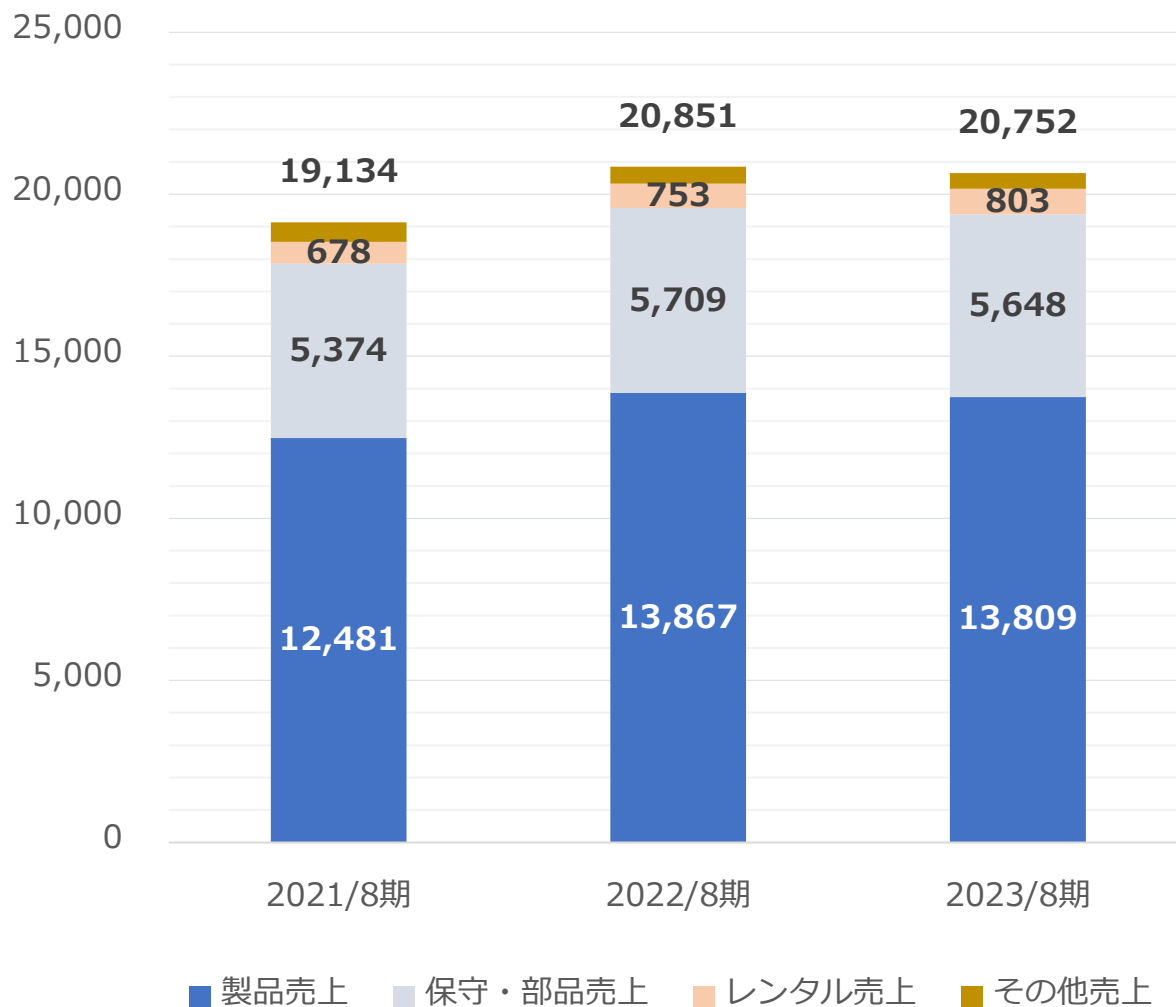
2023年8月期決算概要 — 営業利益増減

単位：百万円



2023年8月期決算概要 — 建設機械事業 区分別売上高

単位：百万円

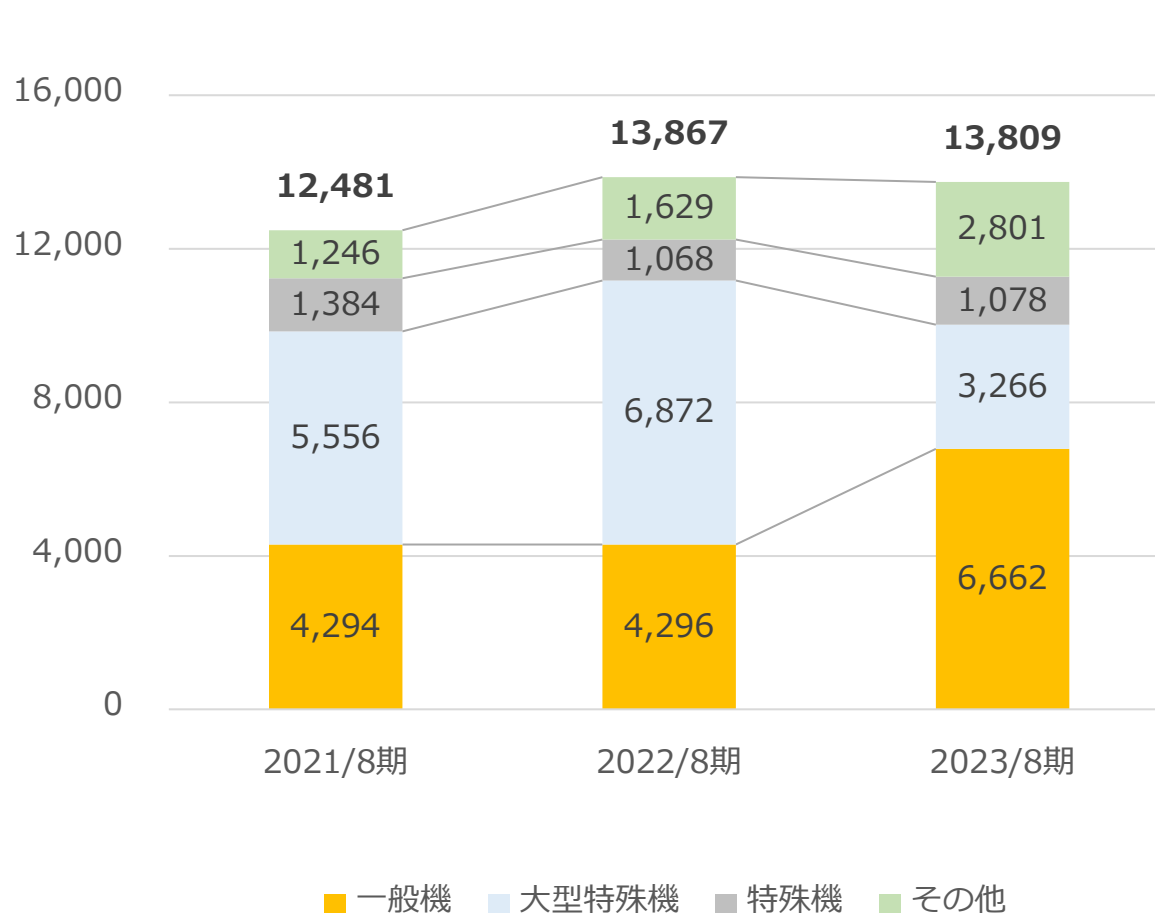


- ・ 本設構造物の構築に用いる機械の販売が減った一方、仮設構造物の構築で使う一般機の販売が堅調に推移

- ・ 市場での稼働台数の増加にともない、保守・部品売上は堅調に推移（ただし、鋼材価格高騰の影響で本設構造物の構築に用いる部品の販売は減少）

製品区分別出荷額推移

単位：百万円



特殊機

超低空頭対応圧入機
 ゼロ矢板圧入機
 GRBシステム® など

大型特殊機

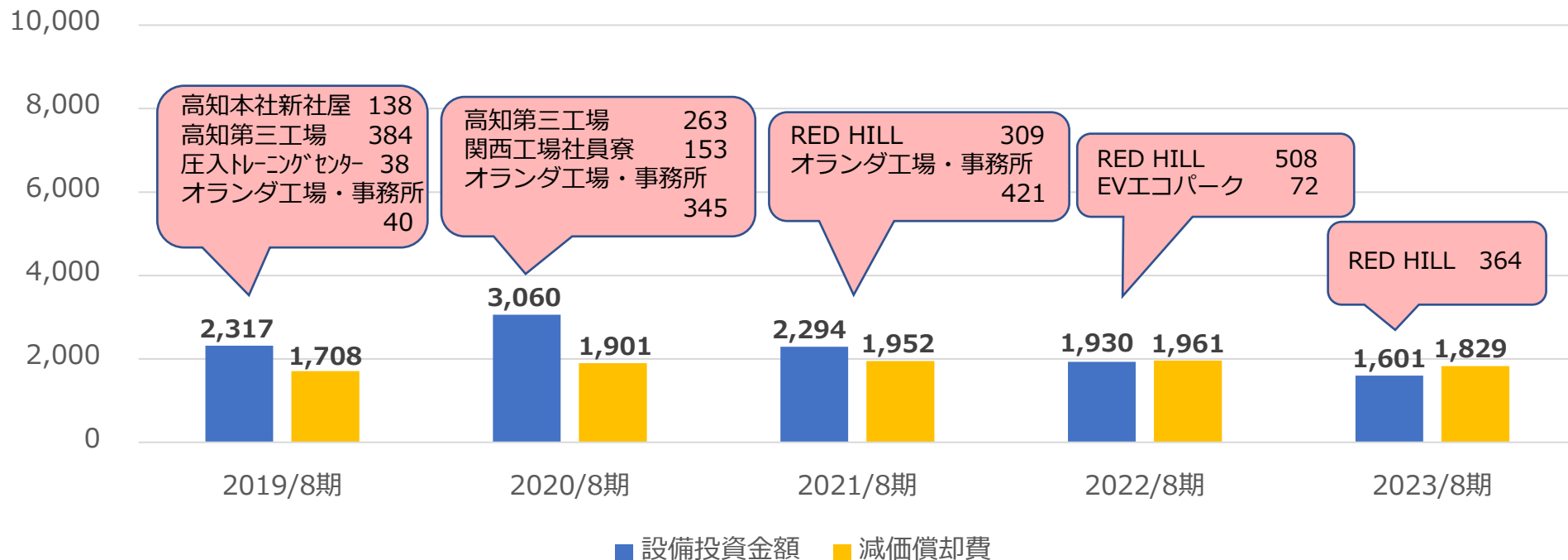
900mm幅ハット形鋼矢板対応機
 回転切削圧入機（ジャイロ）
 鋼管圧入機 など

一般機

400mm幅U形鋼矢板対応機
 など

2023年8月期決算概要 — 設備投資の推移

単位：百万円

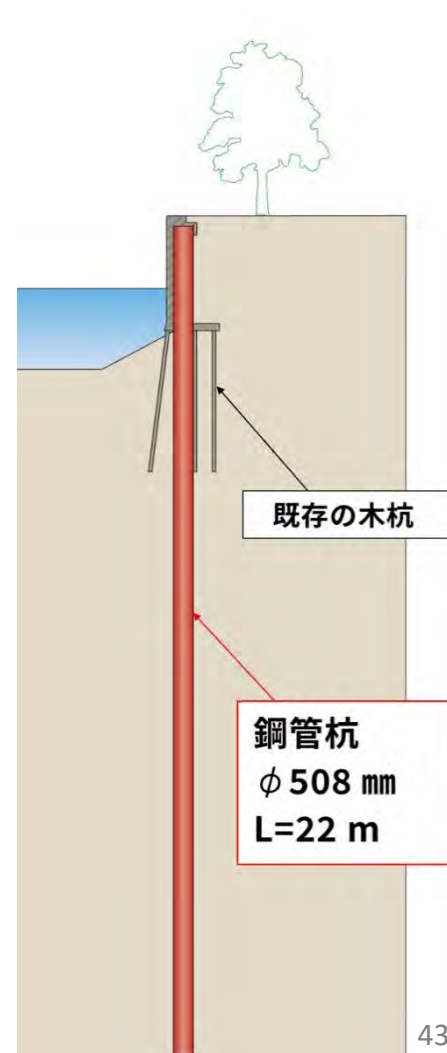


設備投資内訳

	2019/8期	2020/8期	2021/8期	2022/8期	2023/8期
レンタル・デモ用機械	996	1,501	1,220	1,047	656
事務所、工場等施設	602	1,004	739	508	456
その他	719	555	335	375	489
合計	2,317	3,060	2,294	1,930	1,601

オランダ・世界遺産運河の護岸改修PJ 実証施工完了

電動「ジャイロパイラー®」「GRBシステム®」を投入。圧入技術の優位性を実証



2023年8月期の進捗 — 海外事業

オランダ・世界遺産運河の護岸改修PJが国の高評価

「JAPAN コンストラクション国際賞」受賞

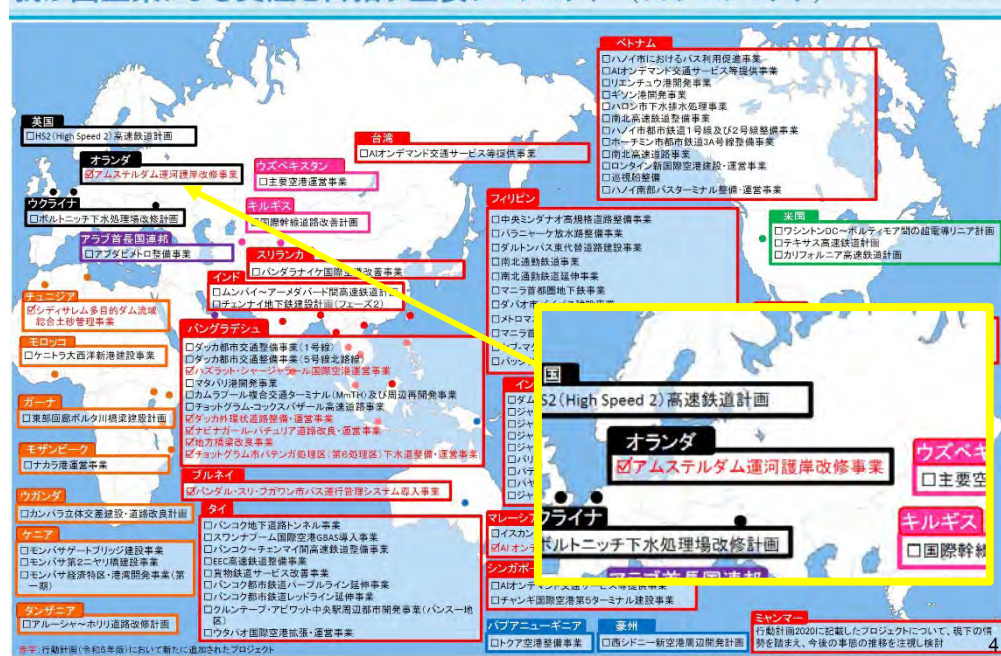
国土交通大臣表彰 先駆的事業活動部門
海外における「質の高いインフラ」の実現に貢献

「我が国企業による受注を目指す主要PJ」
に選定

「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画
(令和5年版)」の中で指定
国交省幹部によるトップセールスの対象に



我が国企業による受注を目指す主要プロジェクト (93プロジェクト) 国土交通省

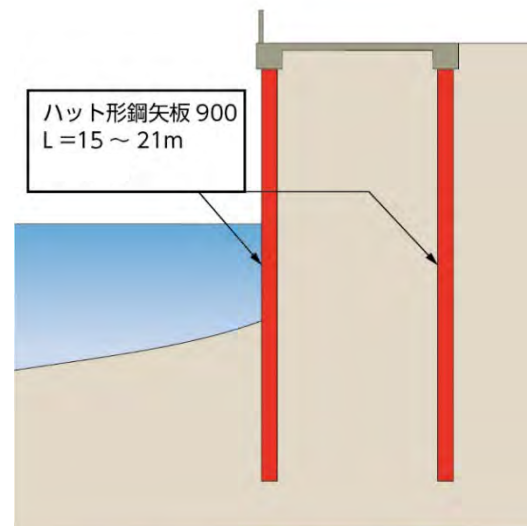


タイ パサック川の護岸整備に「インプラント工法®」

現地企業に「F301-900」を販売。継続採用、世界各国の治水対策への波及を期待

整備区間約52kmのうち、2kmが2023年7月に完了

900mm幅ハット形鋼矢板2782枚を圧入
今回の実績を基に、
次工区での採用に向け技術提案中



- ・「無振動、無騒音」により
周辺住民への影響を最小限に
- ・「高精度施工」により
修正対処を削減。スピーディーに施工

インドでの大型案件が順調に進行中

巨大市場へアピール。インプラント工法®「未開の地」の開拓の糸口に

2022年に「サイレントパイラー® F301-700」を2台納入
2023年7月からGRBシステムも稼働

「無振動、無騒音」の圧入技術が評価され
昼夜2交代制で急速に工事が進行中



オディシャ州カタック市の 雨水排水施設の整備事業

600・750mm幅のU形鋼矢板
を両岸約5.8 kmにわたって
約7,000枚圧入。
建設に必要な土留め壁を構築



ブラジルでのビジネス構築に向け

JICA支援を受けて三井物産と共に事業計画策定

グローバルビジネスの知見やネットワークに強みを持つパートナーと協働



持続的な市場形成、現地に根付いたビジネス体制の構築図る

ヨーロッパ地域で機械総合商社の西華産業株式会社のグループ会社「Seika Sangyo GmbH」（本社：ドイツ）と連携した提案活動を開始

欧州市場において建設用水中ポンプなどの販売で多くの実績と高い競争力を持っており、建設工事会社との強いパイプがある。当社ターゲットと近い販売ルート。



Seika Sangyo GmbH

2022年6月に業務提携契約

提携

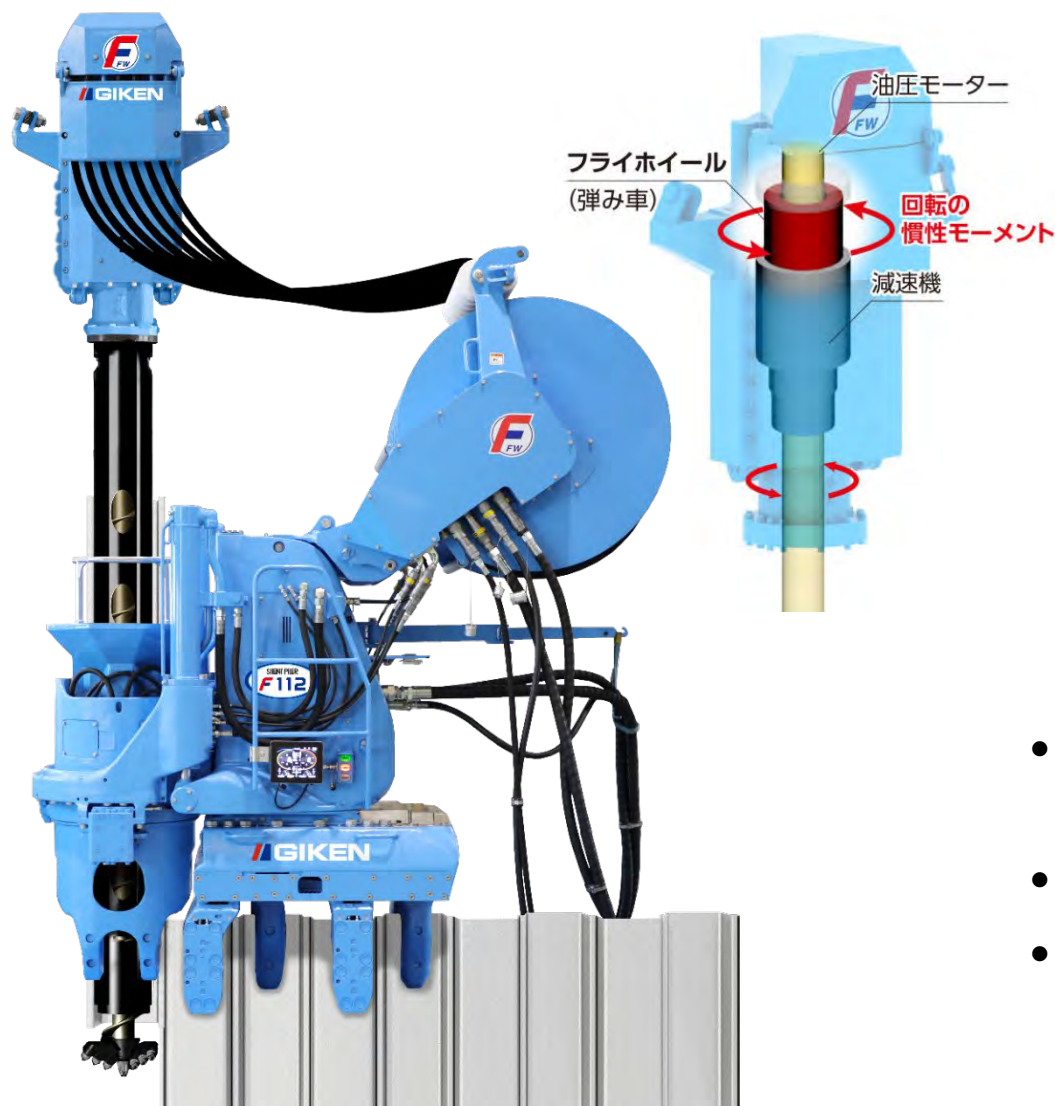
- ・ 機械販売、レンタル業務
- ・ 工法普及、案件形成

工法普及活動に従事する担当者の配備が完了。

まず、欧州最大の建設市場であるドイツにおいて協働して工法普及活動を行い、潜在案件の創出と新規ユーザーの獲得を目指す。



フライホイール式パイルオーガを標準搭載した硬質地盤専用機 「サイレントパイラー® F112」 発売



重りによる回転の慣性モーメントを利用してトルクを増強

最大トルクは従来機に比べ約**3倍アップ**
硬質地盤での施工効率を向上

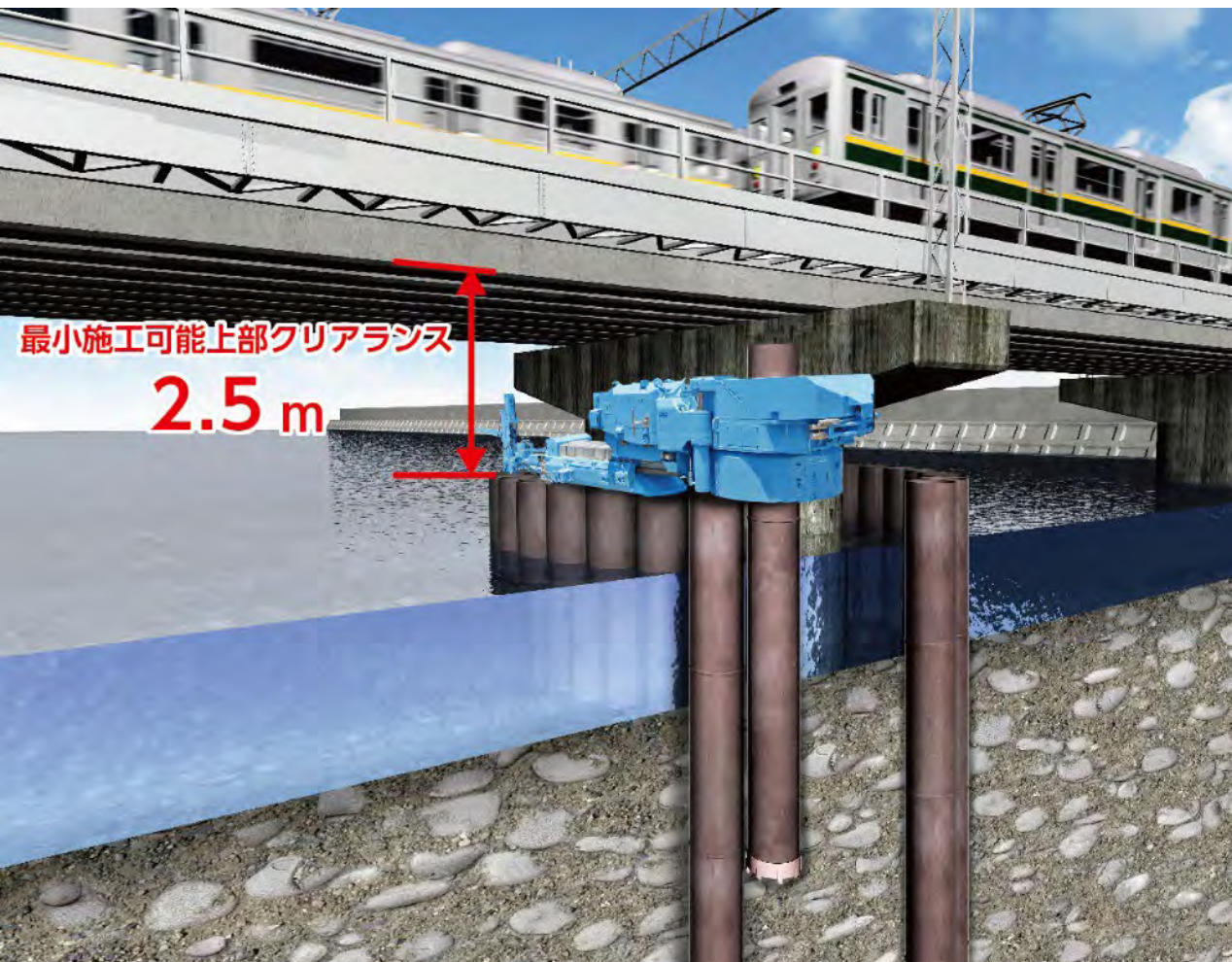
硬質適用地盤の拡大

硬質地盤での工期短縮



- 河川（玉石層）や山間部（岩盤層）などでの適用が拡大
- 人手不足の解消
- CO₂の排出を抑制

上部クリアランス2.5mの硬質地盤でも直径1mの鋼管杭圧入可能 超低空頭対応「ジャイロパイラー®」開発



横から杭を投入することで、より長い杭を建込め、継箇所数を削減可能



空頭制限下かつ硬質地盤
での工期短縮

厳しい現場条件のため手付かずとなっている橋梁の耐震化、橋梁部の河川護岸の補強といった「インフラリメイク」へのソリューション

外部パートナーとの顧客開拓の取り組み



アクティオ：2022年2月にレンタル業務提携契約



伊藤忠TC建機：2021年3月に販売提携契約



両社の広域営業網、独自チャネルを活かす

成果

- 新規顧客にレンタル ⇒ 優位性を実感し、新車納入に期待
- 休眠顧客に新車納入
- 単独圧入機保有ユーザーへ硬質地盤対応機をレンタル

圧入技術の情報発信基地「RED HILL 1967」オープン

インプラント工法®・構造の実物を展示。見てわかる施設で世界に向けて圧入をPR

高知県香南市赤岡町

創造館
(世界杭打機ミュージアム)

研究棟
・シアター
・技術展示スペース

実証展示エリア

5月オープン以降、3000人以上が来場

インプラントロック堤防®の実物も展示

「育児休業支援金」の拡充

対象：3カ月以上の育休取得者

※男女問わず支給 ※第二子以降も対象

金額：月最大5万円、**最長12カ月支給**



■ 男性社員の育休取得実績

2018年度まで 男性社員の育休取得人数 **0人** (取得率**0%**)

※2023年8月末時点

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取得人数	6名 / 20名 <small>(分母は取得対象者、分子は取得者)</small>	8名 / 13名	13名 / 13名 ※3カ月以上 8名	14名 / 14名 ※3カ月以上 13名
取得率	30%	61.5%	100%	100%
平均取得日数	110.2日	60.6日	89.2日	100.1日 ※取得中含む

◎ 少子化、女性活躍推進、多様性などの社会課題解決に貢献



Construction Revolution

Implant method change the Worldwide Construction